

## 2018年度アジア政経学会共通論題

共通論題「アジア研究の成果をどう教育につなげるか」(大教室)

園田 茂人

日時 2018年6月10日(日)午後1時~3時半

場所 学習院大学大教室(詳細未定)

司会・問題提起: 園田茂人(東京大学)

報告者:

木宮正史(東京大学)

遠藤環(埼玉大学)

松井智恵子(有斐閣)

---

### <ミッションと内容>

---

「アジア地域の主として政治、経済について理論的及び実証的研究を行い、その成果を公開すること」を目的とするアジア政経学会は、従来、その年次大会の共通論題で、多くの研究者にかかわる、その時々重要なイシューを共通論題のテーマとして取り上げ、さまざまなディシプリンや地域事情を超えた議論を行ってきた。実際、ここ4年ほどの共通論題のテーマを眺めてみても、「2017: 不確実性の時代のアジアと世界」(2017年度)、「東アジアの経済統合と発展—AEC、RCEP、TPPと一帯一路—」(2015年度)「中国の『台頭』と周辺『反乱』」(2014年度)といった具合に、主として広域的な、しかし多くの研究者による集会的討論が必要なテーマを取り上げてきた。

もっとも学会は従来の学知を批判的に継承・発展させるとともに、若手研究者を鍛え、研究者集団の生産・再生産を行う役割を担っている。(個別学生の指導からカリキュラムの策定に至る) 実際の教育行為のほとんどは、大学や研究機関など個別機関が担い、これらの経験を学会として共有する機会は少なかった。特に、研究者とならない、しかし潜在的には我々の研究の「不可視の支援者」となっている学生たちに何を教え、どのような／どのようにアジア研究成果を紹介するかといった点は、従来の学会活動の盲点となってきた。

人文・社会科学研究をめぐる環境の劣化を考えると、研究者集団の裾野拡大は、喫緊の課題といえる。他方で日本学術会議では文科省の依頼を受けて「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」をめぐる議論を行ってきた。地域研究に関しても、2014年に報告書が刊行されているものの、本学会では、これを受けた議論が深まっていないのが現状である(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h140903.pdf>)。

そこでこの共通論題では、特に学部学生を対象とした教科書を念頭に置きつつ、アジア

研究の成果がどのように教科書として結実しているのかについて自省し、どのように研究成果を教育に還元できているのか／還元すべきかについて、本学会の会員の関心を喚起しつつ、実のある意見交換をしてみたい。論点としては、(1)実際にどのようなテキストが大学の授業で利用されているか、(2)どのような知識や情報を教科書に織り込むべきか、(3)執筆者や編集者は、これらのミッションをどのようなものと理解し、実践しているか、(4)今後望まれるアジア研究関係のテキストとはいかなるものか、などが考えられる。

---

### <進め方>

---

全体のセッションは 150 分。まずは園田の方から、15 分程度で趣旨説明とパネリストの紹介を行う。

最初のスピーカーである木宮さんには 25 分程度で、上記の日本学術会議地域研究分科会でどのような議論がなされたかを紹介していただくとともに、みずからのテキスト執筆経験も踏まえて、あるべきテキストの姿について頭出ししていただく。次の遠藤さんには、同様に 25 分程度で『現代アジア経済論』（2018 年，有斐閣）の編集プロセスを通じ、執筆者間及び編集者との間でどのようなやりとりがあったかをご紹介いただくとともに、実際の授業でのテキストの利用の仕方などについてご提案いただく（フロアにおられる編集者や共編者にも適宜フォローアップをお願いします）。最後に、松井さんには、同様に 25 分程度で、現在の大学で教えられているアジア研究関係の講座にどのようなものがあり、出版社としてどのような教科書のニーズを把握していたかをご紹介いただくとともに、園田が編者となった『はじめて出会う中国』（2013 年，有斐閣）の編集意図などをご説明いただく。

残り 60 分を利用し、まずは第一ラウンドの話を受けて一度、パネリスト内での質疑応答をさせていただき（園田が適宜、質問などを振るのでご対応いただきたい）、その後フロアから質問やコメントを集め、最終的な総括に向けての討論を行いたい。

---